

【政策評価制度】

令和元年（2019年）9月12日
 企画振興部総合政策課信州創生・計画推進担当
 （課長）金井伸樹 （担当）南塚大
 電話：026-235-7014（直通）
 E-mail seisaku@pref.nagano.lg.jp

【事業点検制度】

令和元年（2019年）9月12日
 総務部コンプライアンス・行政経営課
 （課長）田中達也 （担当）池田敦 和田真
 電話：026-235-7029（直通）
 E-mail comp-gyosei@pref.nagano.lg.jp

しあわせ信州創造プラン 2.0 政策評価について

政策の総合的達成度を把握するとともに、部局の枠をこえた視点で政策の分析・検証を行い、成果や改善点を明らかにするため、8つの「重点目標」を単位に評価を実施しました。

【政策評価結果の概要（対象年度：平成30年度）】

- 8つの重点目標のうち、「④観光消費額」、「⑥就業率」及び「⑦健康寿命」は、プラン2.0で掲げる目標値を、現時点で既に達成あるいは上回り、順調に推移しています。
- 「①労働生産性」、「②県民一人当たり家計可処分所得」及び「⑧再生可能エネルギー自給率」は、プラン2.0策定時での値（基準値）に比べ増加しているものの、その伸びは、目標値に向けて十分ではないことから、更なる取組が必要です。
- 人口減少の抑制に向けては、以下の状況にあることから、取組の強化が必要です。
 - ・ 「③社会増減」については、2017年から2018年にかけて社会減が若干拡大していますが、最近5年間では減少幅が2,390人縮小し、国内移動の減少数で見ると、全国では中位に位置しています。
 - ・ 「⑤合計特殊出生率」については、2009年の1.43を底として回復基調にあり、2018年の都道府県別の順位は全国12位で、東日本では最も高い状況ですが、この2年は、ほぼ横ばいの状況です。

重点目標	基準値	最新値	目標値
①労働生産性	7,122千円/人 (2014年度)	7,289千円/人 (2016年度)	7,885千円/人 (2020年度)
②県民一人当たり家計可処分所得	2,393千円/人 (2014年度)	2,455千円/人 (2016年度)	2,770千円/人 (2020年度)
③社会増減	▲739人 (2017年)	▲956人 (2018年)	社会増 (2022年)
④観光消費額	7,320億円 (2016年)	8,146億円 (2018年)	8,100億円 (2022年)
⑤合計特殊出生率	1.59 (2016年)	1.57 (2018年)	1.76 (2022年)
⑥就業率	60.7% (2016年)	62.3% (2018年)	61.5% (2022年)
⑦健康寿命	男性 79.80 1位 女性 84.32 1位 (2013年)	男性 80.55 1位 女性 84.60 1位 (2016年)	全国1位 (2020年)
⑧再生可能エネルギー自給率	8.0% (2015年度)	8.2% (2016年度)	12.9% (2020年度)

【政策評価の特徴】

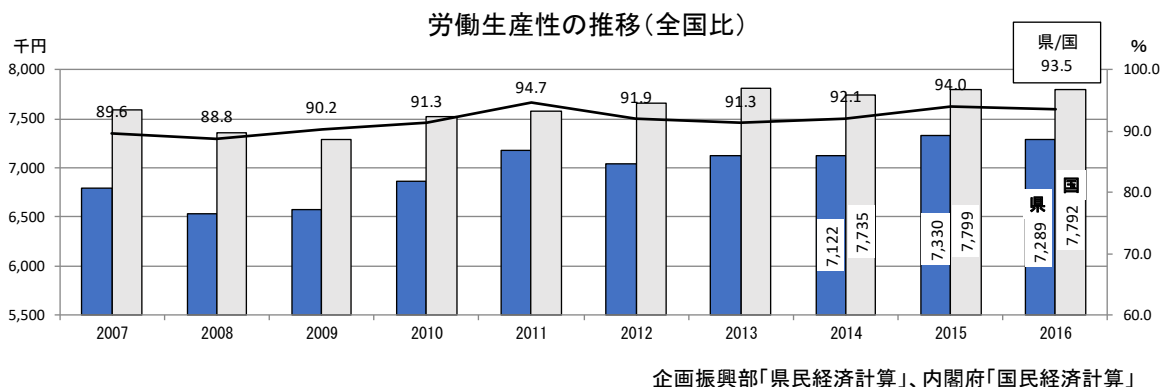
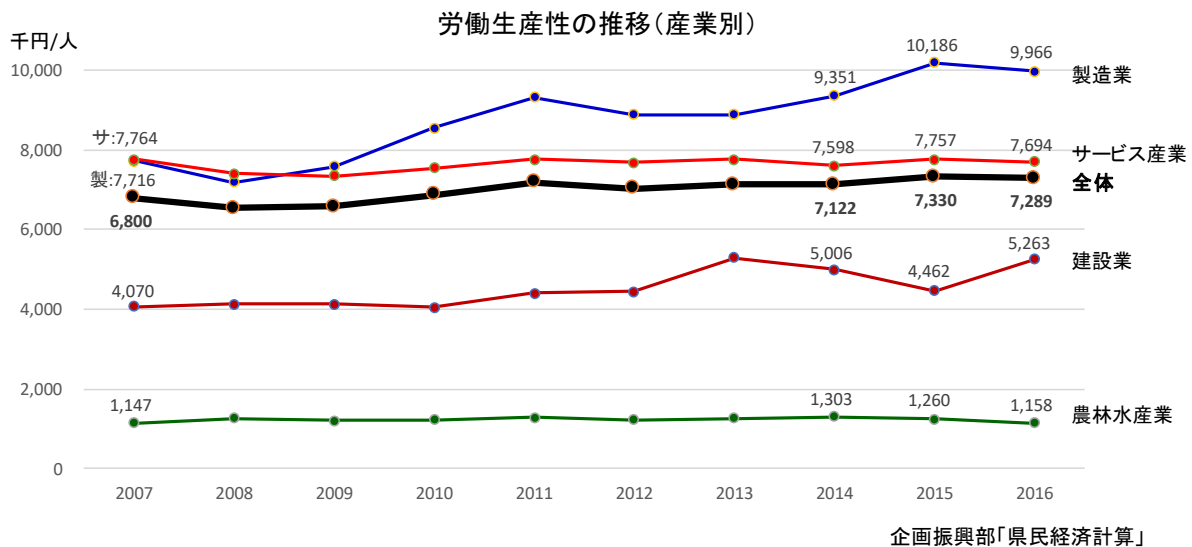
- 政策の総合的達成度を把握するとともに、部局の枠をこえた視点で政策の分析・検証を行い、成果や改善点を明らかにするため、8つの「重点目標」を単位に評価を実施しました。
- 県民の皆様に分かりやすいよう定量的な指標による評価を重視し、出来るだけ多くの指標やアンケート結果などを活用しました。
- 本県の立ち位置や経年変化などを踏まえつつ、要因を分析し課題を明確化することで、次年度以降の政策形成・事業構築に繋げていきます。
- 評価の結果概要は「長野県基本計画の議決等に関する条例」に基づき県議会へ報告するとともに、県民に公表します。

重点目標1 付加価値を高め、経済成長を実現

《労働生産性》	年度	基準値 (2014)	最新値 (2016)	目標値 (2020)
県内総生産／就業者数	実績値	7,122千円／人 (7,314千円／人)	7,289千円／人	7,885千円／人 (8,065千円／人)

- 労働生産性は、上昇しています。
ただし、国の経済成長目標を参考として設定した目標値に向けては、十分ではありません。
- 産業別に見ると、第2次産業、とりわけ県内総生産の約3割を占める製造業などの伸びが全体を牽引しており(基準値に対し、製造業+6.6%、建設業+5.1%)、産業界や大学等との連携による産業基盤の整備や成長産業の育成等の取組の成果が表れています。
- 一方、県内総生産の約6割を占める第3次産業(サービス産業)は小幅な伸び(基準値に対し+1.3%)に留まっており、第1次産業(農林水産業)では、物価の影響などにより実質ベースの労働生産性が低下しています(同▲11.1%)。
- 近年の動向も同様の傾向で、労働生産性は上昇基調にありますが、サービス産業、農林水産業では足踏み状態となっており、これらの生産性向上が課題です。
- また、長野県の労働生産性を全国と比較すると、全国(2016年度、内閣府「国民経済計算」による。)の93.5%に留まっています。近年、全国との差は縮小傾向にありますが、更なる取組が必要です。

※実績値上段は、労働生産性算出の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()は改定前の値により算出した値



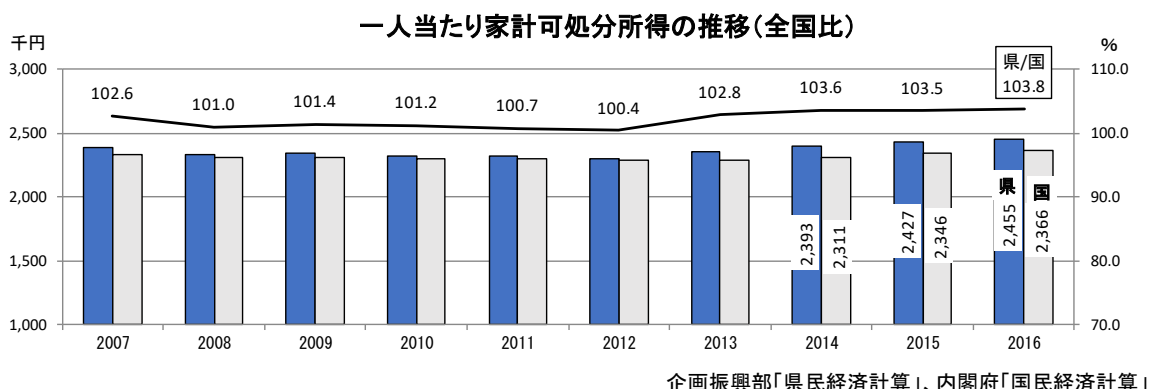
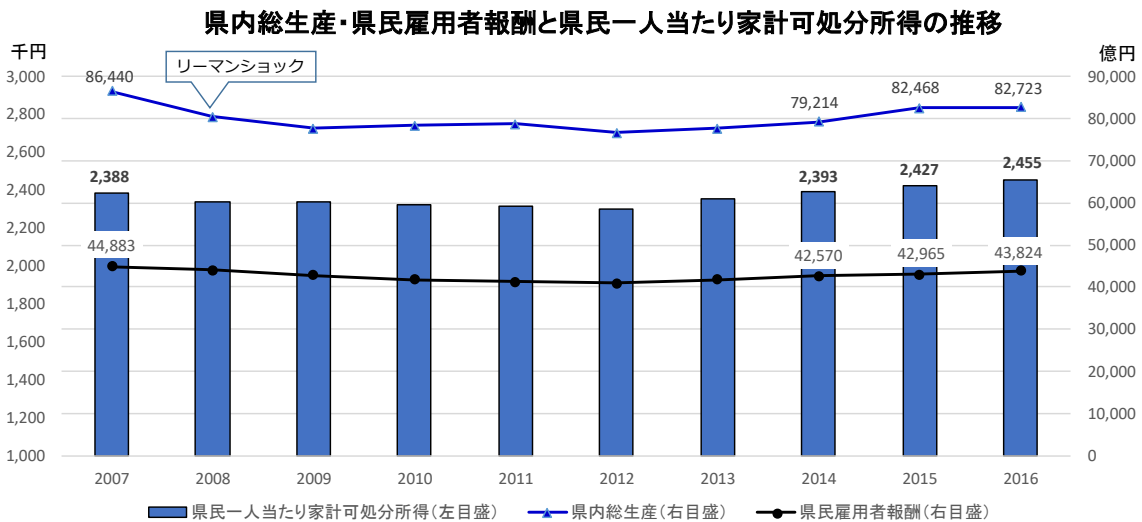
重点目標2 県民の豊かさ全国トップレベルを維持

《県民一人当たり 家計可処分所得》	年度	基準値 (2014)	最新値 (2016)	目標値 (2020)
家計可処分所得／総人口	実績値	2,393千円 (2,409千円)	2,455千円	2,770千円 (2,785千円)

- 県民一人当たり家計可処分所得は、緩やかに増加しています。
- これは、リーマンショック(2008年9月)後の景気回復による県内総生産の増加に伴い、家計可処分所得の大宗(約85%)を占める県民雇用者報酬も増加しているためで、2012年度以降、県内総生産と県民雇用者報酬ともに4年連続で増加しています。
- 県民一人当たり家計可処分所得を国民一人当たり家計可処分所得(内閣府「国民経済計算」による。)と比較すると、103.8%と長野県が全国を上回っており、近年、その差は拡大傾向にあります。これは、全国に比べて産業構成比が高い製造業において、県内総生産・県内雇用者報酬の伸びが大きいことによるものです。
- 人口が減少する中で、産業の担い手を育成・確保しつつ、県内総生産を増大させる取組を通じ、県民雇用者報酬の増加を図ってきたことによるものです。

	2014年度	2015年度	2016年度	2014-16
県人口	2,110,496	2,098,804	2,088,065(人)	▲1.1%
県就業者数	1,099,060	1,094,187	1,101,029(人)	+0.2%
県内総生産	7,921,401	8,246,750	8,272,256(百万円)	+4.4%
県民雇用者報酬	4,257,008	4,296,505	4,382,448(百万円)	+2.9%

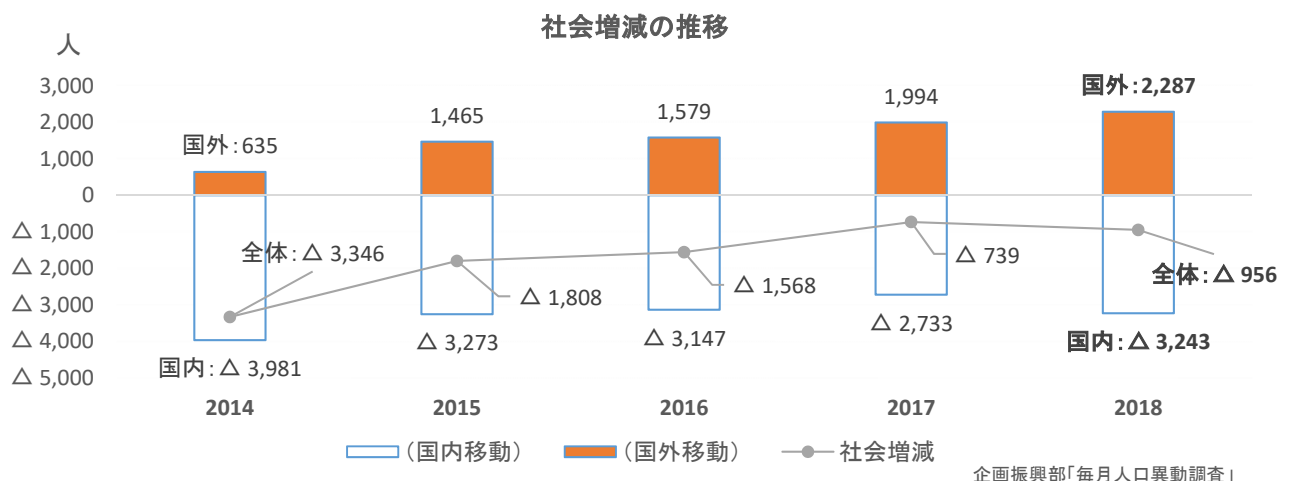
※実績値上段は、家計可処分所得の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()は改定前の値により算出した値



重点目標3 人口の社会増を実現

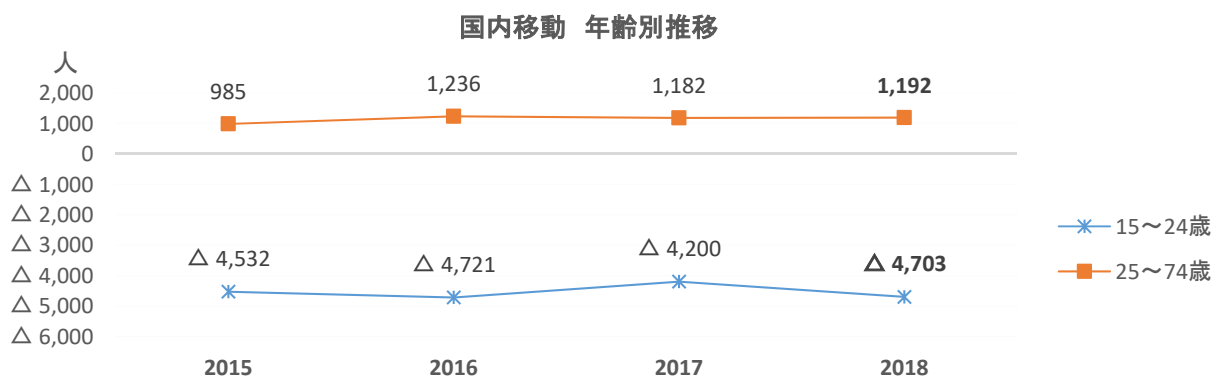
《社会増減》 長野県への転入と 長野県からの転出の差	年	基準値 (2017)	最新値 (2018)	目標値 (2022)
	実績値		▲739人	▲956人

- 社会減は、若干拡大しています。
ただ、最近5年間では減少幅が2,390人縮小しています(2014年:▲3,346→18年:▲956人)。
- 国内移動・国外移動別に見ると、「国内移動」は3,243人の社会減ですが、減少幅が縮小しています(2014年から738人改善)。「国外移動」は2,287人の社会増で増加幅が拡大(対同年比1,652人増)しており、近年は、国外からの転入超過が本県の社会減を抑制している状況です。
- 都道府県別の「国内移動」を見ると、本県は、社会減の状況にある39道府県のうち、減少数が少ない方から14位です。また、年齢別に見ると、10代後半から20代前半の進学・就職期において大きく転出超過(15～24歳:▲4,703人)で、かつ、超過幅が拡大(年齢別の統計がある対2015年比171人増)していることが課題です。
一方、30代を中心に働く世代では転入超過(25～74歳+1,192人)で、超過幅が拡大(対2015年比207人増)していることから、転入・定着促進の取組に一定の成果が表れています。



【国内移動】社会減の県における長野県順位

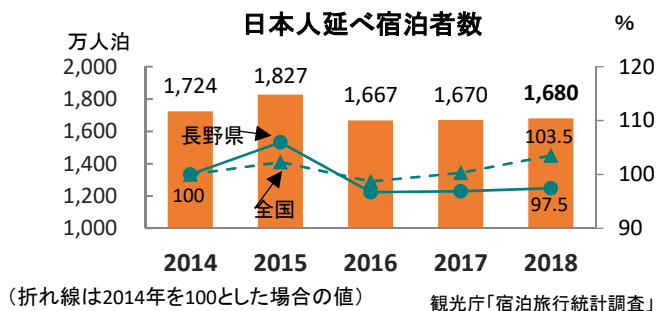
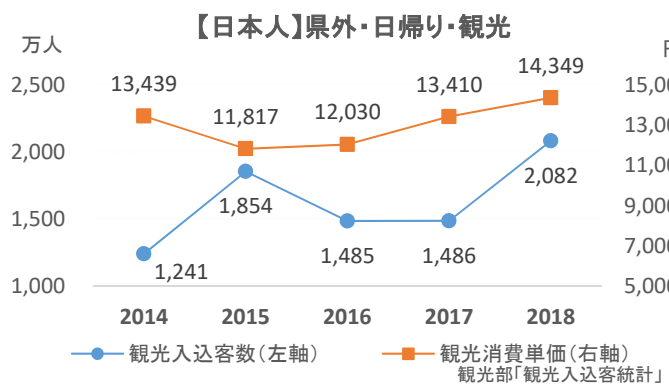
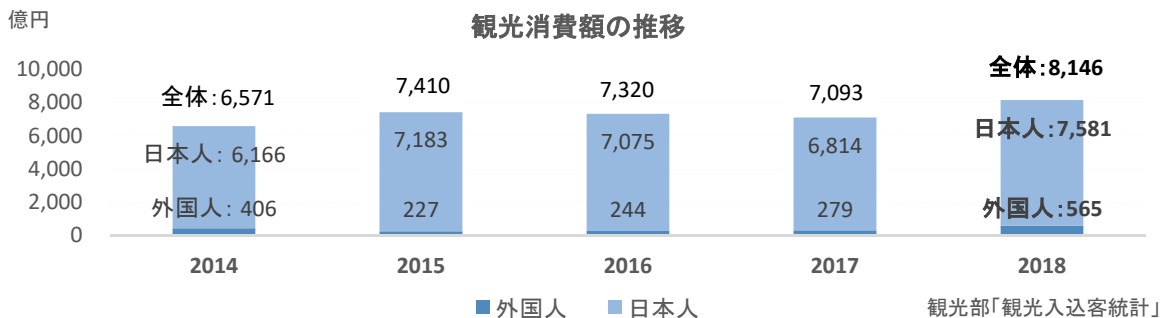
	2014	2015	2016	2017	2018
長野県順位	29位	20位	18位	15位	14位
社会減の都道府県数	41	41	40	40	39
※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」					



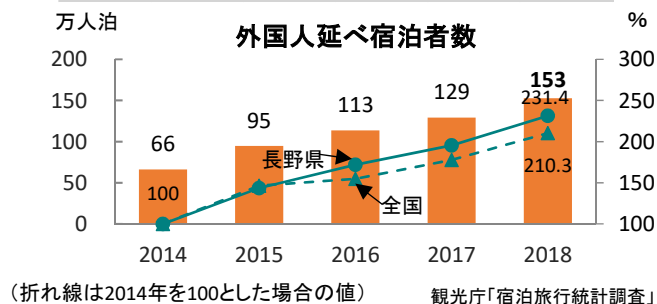
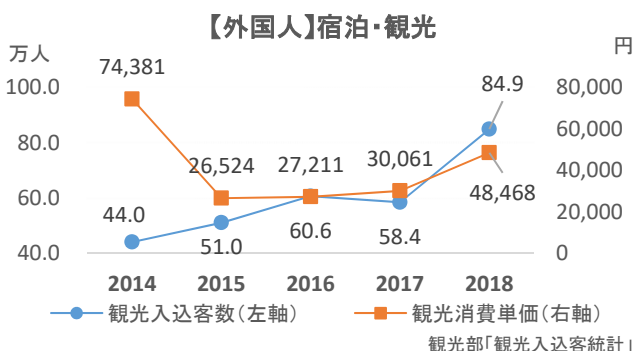
重点目標4 インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加

《観光消費額》	年	基準値 (2016)	最新値 (2018)	目標値 (2022)
県内で旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計	実績値	7,320億円	8,146億円	8,100億円

- 観光消費額は、目標値を上回って増加しています。
- 最近5年間では1,575億円増加(2014年:6,571億円→18年:8,146億円、1.24倍)しています。
- 消費額の9割強を占める「日本人旅行者」の消費額は7,581億円と、最近5年間で1,415億円増加(1.23倍)しています。これは、約4割を占める「県外の日帰り観光者」の消費額が、来訪者数や消費単価の増で、2,987億円まで増加(同年比1,319億円増)したことが寄与しており、本県の強みを活かした観光地域づくりの成果が表れています。一方、「延べ宿泊者数」は1,679.8万人泊で、全国が微増傾向(対2014年比103.5%)のなか、本県では減少傾向(対同年比97.5%)であることが課題です。
- 消費額の1割弱を占める「外国人旅行者」の消費額は565億円と、最近5年間で159億円増加(1.39倍)しています。これは、約7割を占める「宿泊観光者」の消費額が、来訪者数の増や消費単価の増により、411億円まで増加(対2014年比84億円増)していることが寄与しています。
さらに、「外国人延べ宿泊者数」は、152.7万人泊(対2014年比231.4%)で、全国水準(対2014年比210.3%)を上回るペースで増加しています。インバウンド戦略に沿った取組の成果が表れています。



	2014	2015	2016	2017	2018
全国順位	8位	6位	7位	8位	8位

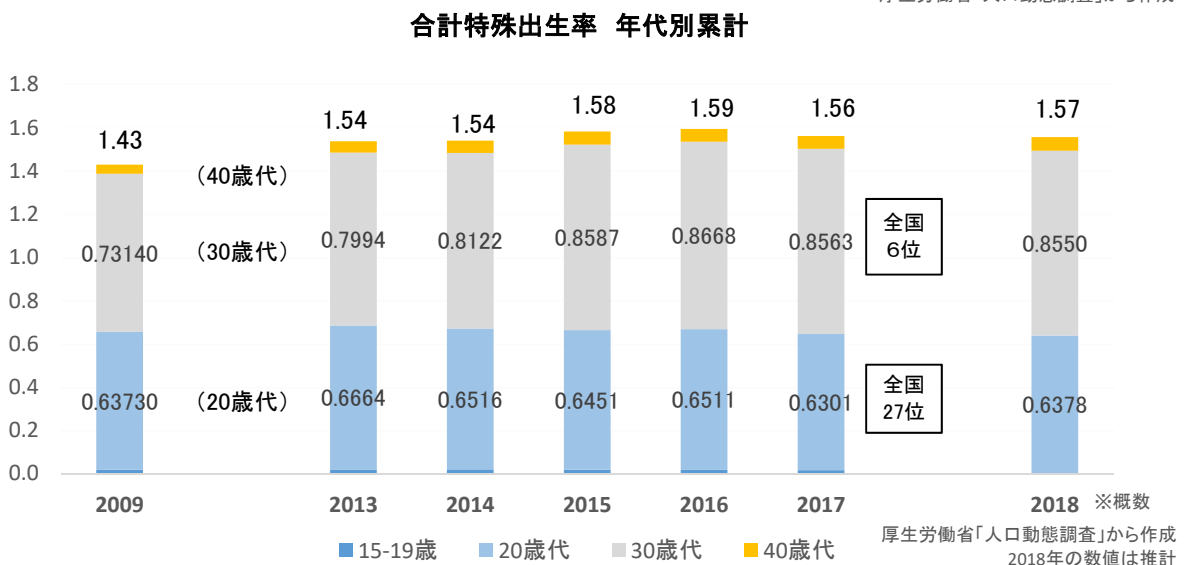
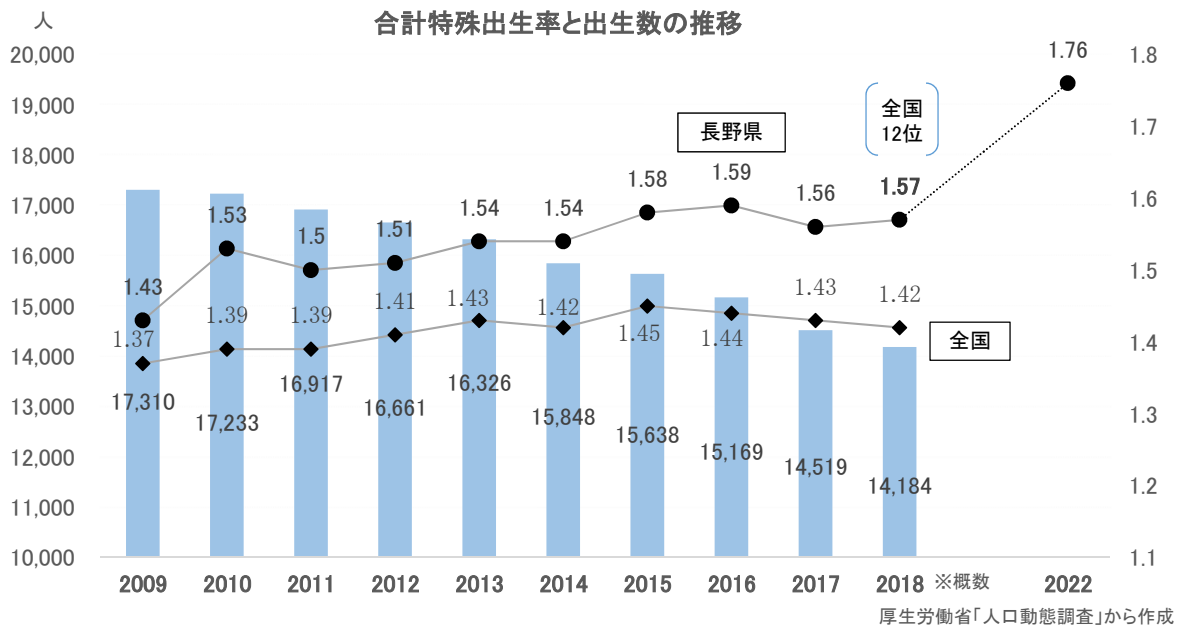


	2014	2015	2016	2017	2018
全国順位	13位	13位	12位	13位	12位

重点目標5 2025年に県民希望出生率1.84を実現

《合計特殊出生率》 15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数値 (1人の女性が一生に産む子どもの数の平均に相当)	年	基準値 (2016)	最新値 (2018)	目標値 (2022)
		実績値	1.59	1.57

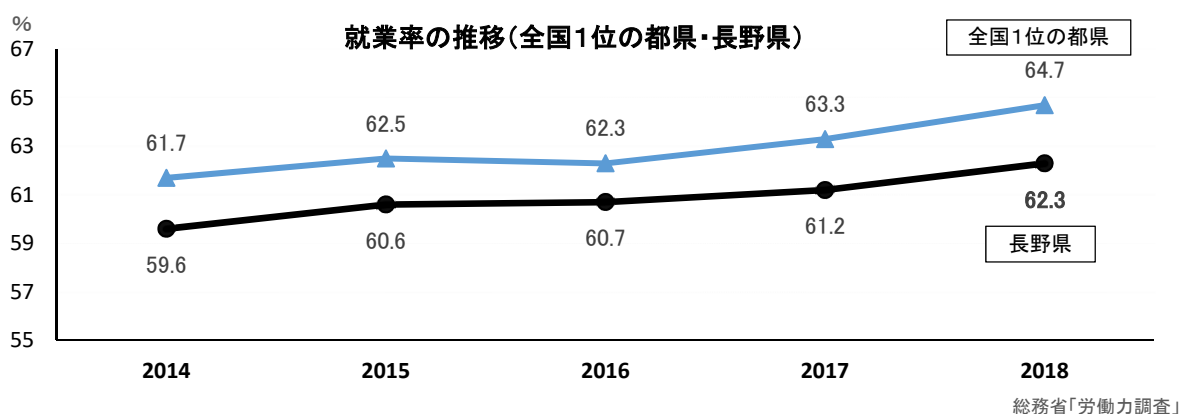
- 合計特殊出生率は、横ばいの状況です。
- 2009年の1.43を底として回復基調にあるものの、過去20年間の最高値1.59(2000年、2016年)には届いていません。都道府県別の順位は全国12位(前年は16位)で、東日本では最も高い状況です。
- 年代別の出生率(2017年)を見ると、30歳代が0.856(対2013年比0.057ポイント増)で全国6位と高く、出生率向上の主な要因である一方、20歳代が0.630(対同年比0.036ポイント減)で全国27位と低い状況です。
- 平均初婚年齢(2018年)は男性が31.3歳(対2014年比0.1歳低下)で全国42位、女性が29.4歳(対同年比0.1歳低下)で全国36位であり、晩婚化の傾向は全国水準より顕著に進行しています。また、50歳時点未婚率(2015年)は、男性22.88%(対2010年比3.58ポイント増)、女性11.21%(対同年比3ポイント増)まで上昇しており、未婚化が進んでいます。
- 若者の出会い・結婚の機会づくりに一定の成果が表れているものの、婚姻に結びついていないなど、若者のライフデザインの希望を実現できる支援等の成果が十分に表れていません。



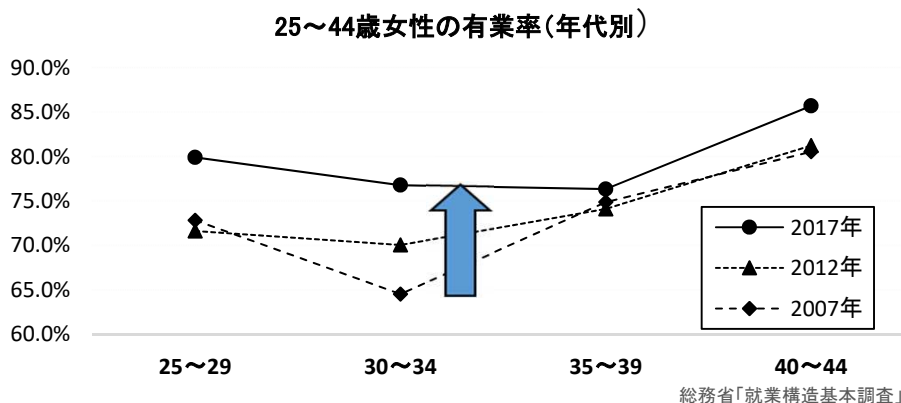
重点目標6 様々な人の労働参加を全国トップに

《就業率》	年	基準値 (2016)	最新値 (2018)	目標値 (2022)
就業者数/ 15歳以上人口	実績値	60.7%	62.3%	61.5%

- 就業率は、目標値を上回って推移しています。
- 最近5年間では、2.7ポイント上昇し、全国順位は4～6位と高位を維持しています。
- 若者については、県内公立高校卒業生の県内就職率は90.3%（2018年度）と高水準を維持しているほか、県内大学卒業生の県内就職率が57.2%、県内出身学生のUターン就職率が39.5%（いずれも2018年度）と僅かながら上昇しています。
- 子育て期女性の有業率が、2012年から2017年の間に7.5ポイント上昇し、全国順位も23位となるなど、関連施策の成果が表れていますが、女性の就業率全国トップに向け、更なる取組が必要です。
- 65歳以上の高齢者の有業率は男女とも上昇し（男性：38.5%（2012年）→41.6%（2017年）、女性：19.7%（2012年）→21.6%（2017年））、全国1位を維持しており、就業促進策に一定の成果が表れています。
- 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は2009年以降一貫して増加し、6,589人（2018年）に達しており、障がい者の就労促進策に一定の成果が表れていますが、法定雇用率未達成企業があることが課題です。



	2014	2015	2016	2017	2018
全国1位の都県名	東京都	福井県	東京都	岐阜県	岐阜県
長野県の全国順位	6	4	4	5	5



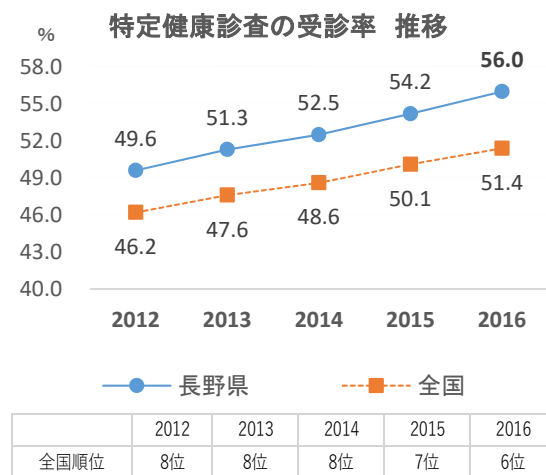
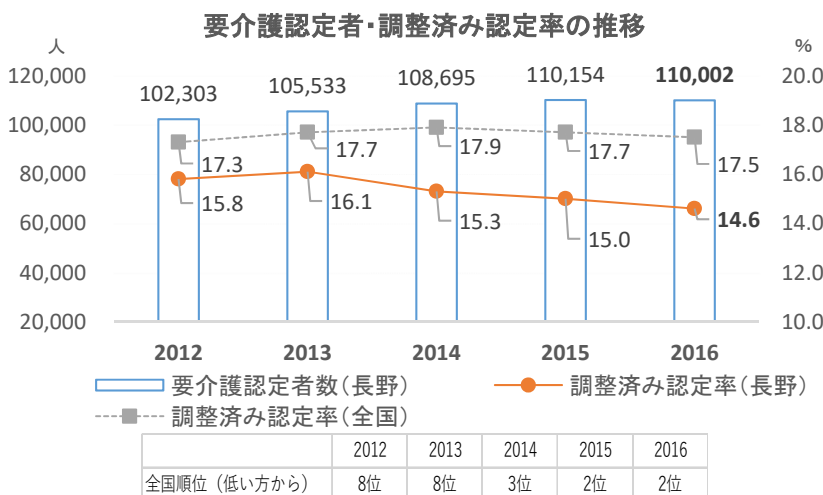
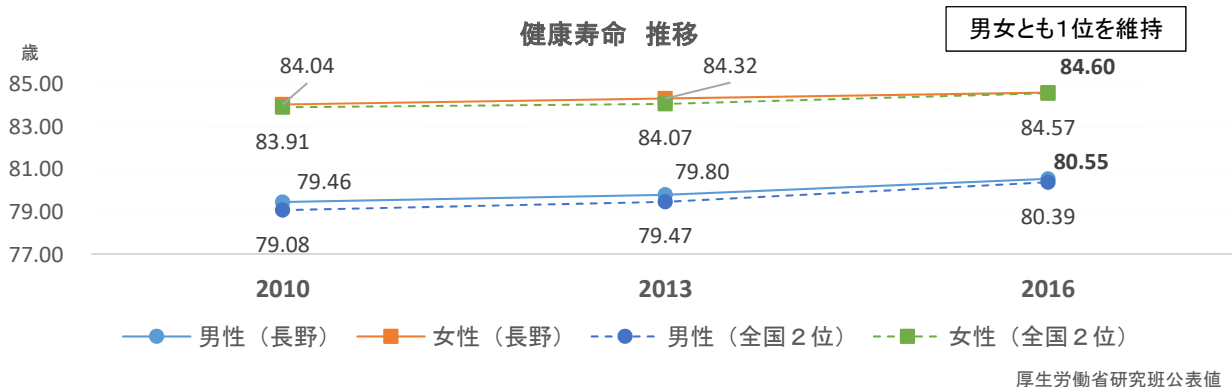
25～34歳女性の有業率（都道府県別）

順位	2012年		2017年	
1	山形県	81.5%	福井県	85.6%
2	島根県	81.4%	富山県	85.6%
3	福井県	80.8%	島根県	84.4%
4	石川県	79.6%	石川県	83.9%
5	富山県	78.7%	山形県	83.6%
-	長野県 (32位)	70.7%	長野県 (23位)	78.2%

重点目標7 健康長寿日本一を維持

《健康寿命》 日常生活動作が自立している（介護保険の要介護度1以下）期間の平均	年		基準値 (2013)	最新値 (2016)	目標値 (2020)
	実績値	男性	79.80 1位	80.55 1位	全国1位
	女性	84.32 1位	84.60 1位		

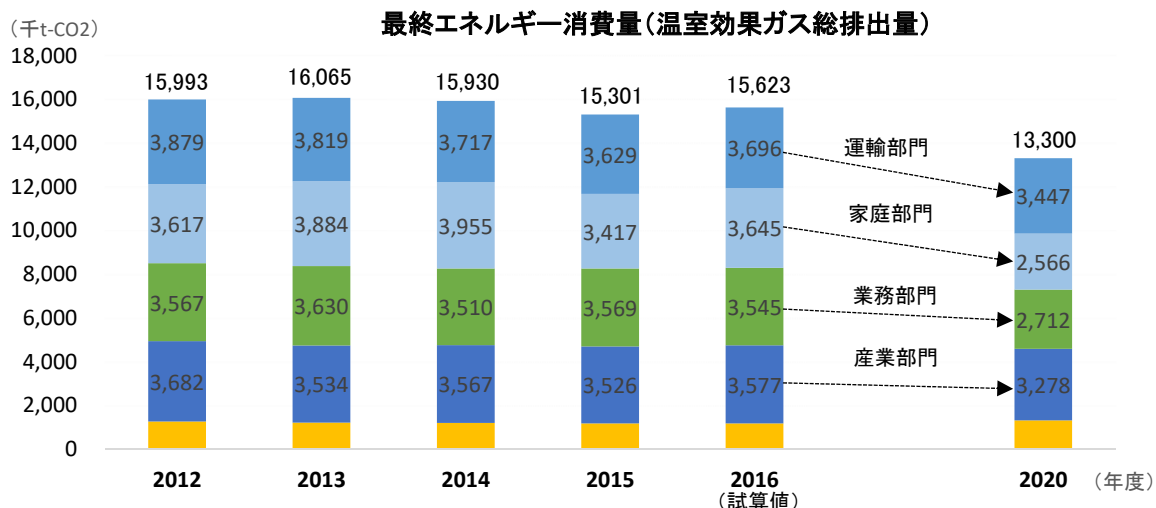
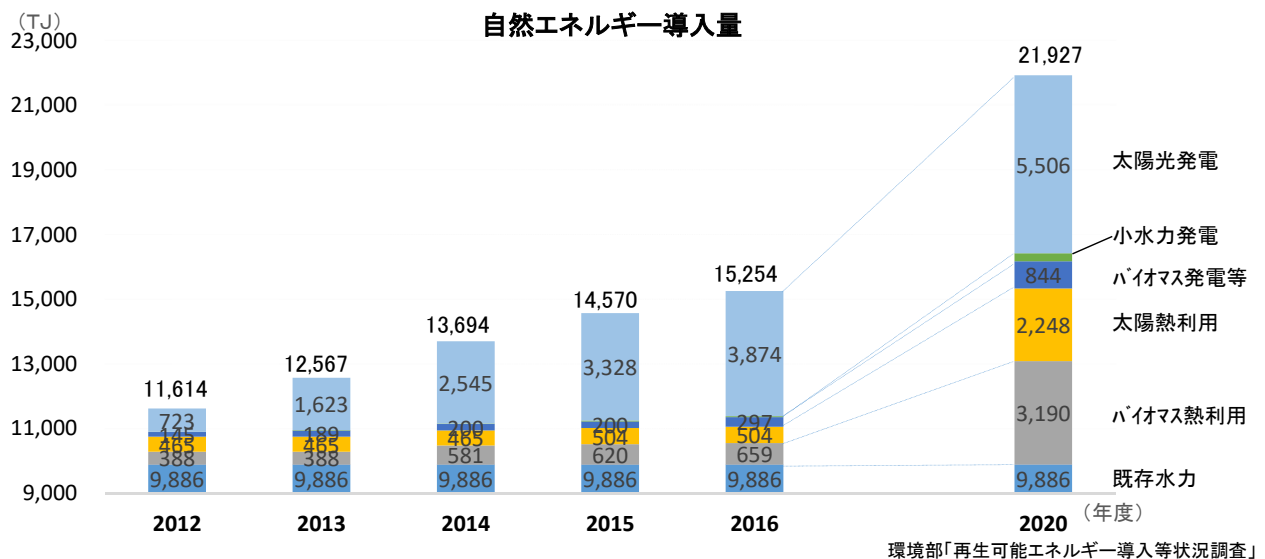
- 健康寿命は、男女とも目標である全国1位を維持しています。
- 近年の傾向を見ると、2010年に比べ男性は1.09年（2010年：79.46→2016年：80.55）、女性は同じく0.56年（2010年：84.04→2016年：84.60）延伸しています。健康寿命の関連指標である、調整済み要介護認定率は14.6%（2016年、全国：17.5%）で低い方から2位となっています。（最近5年間で長野県▲1.2ポイント、全国＋0.2ポイント）。
- 要介護とならない取組のうち、特定健診受診率は、最近5年間で6.4ポイント改善（2012年：49.6%→2016年：56.0%）し、全国順位も8位から6位に上昇しています。
- 要介護に至る主原因である脳卒中のリスクを高める食塩摂取量は、依然全国上位の水準（2016年：男性3位、女性1位）ではあるものの、最近5年間で男性0.8グラム（2012年：12.6g→2016年：11.8g）、女性1.0グラム（2012年：11.1g→2016年：10.1g）それぞれ減少しています。また、野菜摂取量は、最近5年間で減少傾向（男性27グラム減、女性30グラム減）にあるものの、男女ともに全国1位を維持しています。
- 健康づくりのために運動等を行っている人の割合は最近5年間で8.7ポイント増加し71.3%（2018年）に達しています。
- 信州ACE（エース）プロジェクトの推進や介護予防、医療提供体制の充実、高齢者の社会参加の促進などの施策の成果が表れていますが、健康寿命の伸びは男女ともに全国より小さく、2位以下との差が縮まってきたことから、更なる取組が必要です。



重点目標8 再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇

《再生可能エネルギー自給率》	年度	基準値 (2015)	最新値 (2016)	目標値 (2020)
県内で生み出したと推計される 再生可能エネルギー量/ 県内で使うエネルギー量	実績値	8.0%	8.2%	12.9%

- 再生可能エネルギー自給率は、僅かながら上昇しています。
- 増やすべき自然エネルギー導入量は、最近5年間で31.3%増加しており、他の都道府県との比較が可能な発電設備導入量で見ると、全国14位まで順位が上昇しています(統計を取り始めた2014年4月:17位)。
- 発電種別ごとに見ると、最も比率が高い太陽光発電は順調に導入量を伸ばしており、最近5年間で5.36倍に拡大している一方、小水力発電や熱利用は僅かな伸びに留まっています。また、バイオマス発電は今後予定されている案件の稼働による目標達成を見込んでいます。目標達成に向け、更なる取組が必要です。
- 減らすべき最終エネルギー消費量(温室効果ガス総排出量)は、最近5年間で2.3%減少しています。ただ、他の都道府県との比較が可能な環境省の推計によれば、この間の削減率は全国32位に留まっています。
- 部門別にみると、最近5年間で、運輸部門で4.7%減、産業部門で2.9%減と削減が進んでいる一方、家庭部門、業務部門で削減が十分進んでおらず、取組の強化が必要です。
(ただし、最終エネルギー消費量(温室効果ガス総排出量)の2016年度の数字は試算値)



資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計調査」を元に作成

【事業点検の概要（対象年度：平成30年度）】

1 点検の対象事業

平成30年度に実施した事業のうち、職員の給与費や内部管理経費のみの事業などを除くすべての事業（218事業）を対象としました。

2 点検結果

実績値が確定している469の成果目標の達成状況は、293目標（62.5%）が「達成」、176目標（37.5%）が「未達成」となりました。

なお、部局別の点検結果は、下表のとおりです。

部局名	事業数	成果目標		
		達成	未達成	計
危機管理部	5	6	1	7
企画振興部	18	28	17	45
総務部	7	8	4	12
県民文化部	16	20	23	43
健康福祉部	26	34	21	55
環境部	14	13	11	24
産業労働部	19	37	18	55
観光部	5	5	7	12
農政部	30	46	22	68
林務部	16	16	17	33
建設部	21	29	10	39
会計局	3	0	0	0
企業局	3	12	1	13
教育委員会	27	37	24	61
警察本部	4	2	0	2
その他	4	0	0	0
計	218	293 (62.5%)	176 (37.5%)	469 (100.0%)

◆政策評価報告書本文は以下ホームページに掲載しています。

ホーム>県政情報・統計>組織・行財政>行政・財政改革>長野県の政策評価制度>政策評価
>平成30年度政策評価

URL:<https://www.pref.nagano.lg.jp//kikaku/hyouka/r1hyouka.html>

◆各部局の事業点検結果は以下ホームページに掲載しています。

ホーム>県政情報・統計>組織・行財政>事業点検>事業点検制度>令和元年度事業点検結果

URL:<http://www.pref.nagano.lg.jp/gyokaku/kensei/soshiki/jigyokaizen/r01hyoka/r01tenken-ketuka.html>